

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K18562

研究課題名（和文）福祉の混合経済に関する史的研究 近世イギリス都市における公式・非公式領域の検証

研究課題名（英文）A historical study of the mixed economy of welfare: the formal and informal spheres in early modern English towns

研究代表者

川名 洋（Kawana, Yoh）

東北大学・経済学研究科・教授

研究者番号：70312527

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は安定した経済社会を支える福祉制度の理想的モデルの構築を目指し、弱者救済の思想的・実践的伝統を有するイギリス社会を例にその制度を支えた歴史的条件を探求するための基礎史料の調査、収集及び分析を行うことを目的とする。本研究ではその結果をもとに掘り下げるべき論点を整理し、より包括的な基盤研究の遂行を念頭にそれらを事例研究の成果として公開するための準備を整えた。その結果、先進国イギリスの福祉経済は、近代以前に社会に広く定着した福祉政策の延長線上に発生したことが確認され、また、その特徴を的確に捉える入口として、救済介護施設の運営と自治都市の発達との関連性に注目することが重要であることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果から、イギリスのような経済先進国の福祉制度の発達はその社会特有の歴史的発展に根ざしていたことが明らかとなった。とくに、近代的福祉制度の発達が、政府による上からの政策として導入される以前に、私的活力をもとに高齢者福祉を含む弱者救済の思想を伴って全国で実践されていたことが明らかになりつつある。こうした知見は、長期にわたり持続する救済史の伝統を持たない国々において近代的福祉制度を構築する際に、単に財政効率偏重の短期的で縦割りの政策に終始するのではなく、救済介護にかかわる社会規範を規定する歴史的現実をふまえて視野を広げ、中・長期的展望を持って社会改革に臨むことの重要性を示唆するものである。

研究成果の概要（英文）：This study aims to construct an ideal model of a welfare system that supports a stable economic society, and to investigate the historical conditions that supported this system by taking the example of English society. The purpose of this study is to analyze the basic historical materials relevant to this study. In addition, based on the results of this analysis, I have prepared to organize research issues for publication, aiming at comprehensive foundational research. As a result, it has been confirmed that the welfare economy of the advanced country, Great Britain, emerged on the extension of welfare policies and practices that were widely established in the society before modern times. Furthermore, we found that it is important to focus on the relationship between the operation of poor relief facilities and the development of civic corporations as an entry point to accurately capture its characteristics.

研究分野：経済史

キーワード：都市法人 個人 ホスピタル チャリティ 介護 救済 都市史 イギリス

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 近年のイギリス経済史研究では、本格的な工業化が起こる以前に整い始める長期の経済成長のための要件が注目されている。とくに、近世(16～18世紀)において安定的国家の形成過程を経るとい同国特有の経済発展経路が明らかとなる一方で、地域社会においても同時期に成熟した政治文化が定着するなど、市場経済に適した社会基盤が整う経緯についても解明されつつある(川名: 2007年)。健全な福祉制度の構築も、かかる社会基盤づくりに不可欠な条件であり、その後に発達する近代的福祉制度の前提でもあったと言えよう。

(2) そうした福祉制度に対する理解を深めるためには、救貧介護施設(ホスピタル)運営をはじめとする弱者救済事業の伝統の上に救貧法が施行されるようになるイギリス都市特有の救貧史に着目し(川名: 2018年)、同国における福祉制度構築の前提となる社会事情を、一次史料をもとに的確に捉えるこれまでにない効果的な研究方法を確立することが必要となる。また、こうした研究によって、自治、国制、司法、ビジネス、下層社会などから成る複合領域を内包する歴史的都市像を示すことになる一方で、出自、ジェンダー、年齢の違いが貧富の格差の要因となって不安定化する現代社会の課題解決に資する経済史の新たな研究方法の提示にもつながる。

本研究はこのような構想のもとに開始された。

### 2. 研究の目的

(1) 本研究は、安定した経済社会を支える福祉制度の理想的モデル構築を目指し、イギリス近世社会を例にその歴史的条件を探求することを目的とする。同国を選ぶ理由は、そこには福祉制度確立の先駆けとなった救貧法と呼ばれる公的救貧制度と、私的な慈善組織双方の長い歴史があり、その分析を可能にする豊富な史料が残されているからである。本研究では、弱者救済にかかわる公的・私的制度の補完関係に着目し、福祉の分野で政府、自治体、非営利組織、さらには、利害関係を持つ多くの人々が混在する錯綜した経済社会の源流を効果的に捉える新たな分析方法の導出を目指した。持続的経済発展の基盤となる安定した福祉制度の構築は、21世紀の経済政策における重要課題であり、そうした分析手法は、その課題解決に資する従来にはない歴史的解釈を導くための有効な手段になると考えられる。

(2) 本研究は、上記の目的を達成するための芽生え期の研究であり、そのねらいは以下の3点に集約される。①公的救貧を担う政府・自治体主導の行政組織の発達(公的)と、経済的弱者救済を私的に支える慈善組織(私的)それぞれの特徴をつかみ、双方の相互作用により経済社会の安定が図られていたイギリス社会の特質を歴史的に解明する。②救貧行政が担う公的福祉の規模と、自発的支援による私的救済手段のそれとを比較することにより、公私それぞれの財源が混在する「福祉の混合経済」の構造を明らかにする。③救貧史研究に、「公式」と「非公式」という都市史の分析ツール(川名: 2010年)を応用することにより、異なる所得水準から成る多様な住民の共生を可能にする社会メカニズムの把握を目指し、それをもとに現代福祉政策に有効な提言を行う。

### 3. 研究の方法

(1) 本萌芽研究では、主に近世イギリス都市における行政と救貧に関する文献及び史料を中心に調査と情報収集を行い、以下の方法で本格的な基盤研究への準備を進めた。まず、国内において同国における救貧史に関わる二次文献のサーヴェイ及び刊行史料の収集を行い、イギリスの主要都市にお

る自治及び救貧行政の歴史に関する基礎的調査を実施した。

(2) イギリスの州文書館所蔵の救貧関連史料および国立公文書館所蔵の慈善組織(施療院・救貧院などの救貧介護施設)関連史料を中心に調査を実施し、慈善活動を支える資金とその運用、施設運営にかかわる諸制度とそれらの働きに関する一次史料の分析を行った。また、その分析結果をもとに、拙著『イギリス近世都市の「公式」と「非公式」』において提唱した新概念(都市の「公式な領域」と「非公式な領域」)を救貧史に応用する方法の有効性について検証し、より包括的な基盤研究を遂行するための補足的調査を実施しつつ、事例研究として成果を公表するための準備を進めた。

#### 4. 研究成果

(1) 本研究は、安定した経済社会を支える福祉制度の理想モデルの構築を目指し、弱者救済の思想的・実践的伝統を有するイギリス社会を例にその制度を支えた歴史的条件を探求するための基礎史料の調査、収集、分析を行うことを目的とする。本研究では、事例研究の成果としてより包括的な基盤研究を遂行するために掘り下げるべき論点を整理した。また、本研究の成果によって、今後、本格的な高齢化社会を迎える日本において効率的かつ健全な福祉制度を定着させるための知見を提供しうることを確認することができた。本研究により明らかとなった論点は次の二点にまとめることができる。

(2) 第一に、先進国イギリスの福祉経済は、近代以前に同国内において定着した慈善活動と福祉政策の延長線上に発生したことが具体的に確認された。イギリスでは、工業化の時代に豊かな市場経済が定着していたことが知られているが、本研究により、先進国の福祉制度は、その社会特有の経済史と密接にかかわりながら何世紀もかけて発達していたことが明らかとなった。かかる発見は、日本の福祉政策において、長期の救貧史を共有しない本邦の歴史的現実をふまえ、財政効率偏重の短期的対策に偏る視点を改めると共に、社会変革を念頭に視野を広げて中・長期的制度改革を検討することが重要になることを示唆するものである。

(3) 第二に、救貧介護施設の運営と自治都市の発達との間には密接な関連性があったことが判明した。本研究では、主に初期の都市型救貧施設が抱えた諸問題解決に向けた都市政府の対策を中心に施設運営上の改革に関する基礎的事例に注目し、商業拠点として高度な制度蓄積を実現した自治都市群を中心に救貧施設の運営状況や施設運営上の諸課題に関する文献調査を行った。その結果、当該救貧介護施設特有の構造的問題の諸要因の解明が進みつつある。また、当該時期の政治的、経済的状況の影響により変貌を遂げる地方の主要都市の歴史に注目した結果、施設運営の改革が進展する際には、同施設の運営主体と都市自治体との連携が重要であった点についても明らかとなった。なお、本研究の成果の一部は、拙著『公私混在の経済社会—近世イギリスにおける個人と都市法人』日本経済評論社(2024年2月)において公表した。

(4) 一方、これらの論点の他に、研究方法上の課題も浮上した。本研究では、主に行政資料を利用し、各自治都市の救貧・福祉政策に関連する議事録や議会法案を中心に調査を行ったが、各都市における救貧介護施設運営に関連する史料群は膨大であるため、長期的研究計画を設定し研究を遂行することが不可欠になることがわかった。また、救貧介護施設運営上の諸問題と都市政

府の対応を記録した史料調査を行った結果、これら史料群も多岐にわたることがわかり、こうした史料の分析を効果的に進めるには、関連文献の所在の確定と収集を目的とするさらなる基盤研究の遂行が必要となることが明らかとなった。

<引用文献>

- ① 川名 洋 「『長い17世紀』のイングランドにおける国家形成—公権力と市民性をめぐる研究動向—」, 『社会経済史学』, 第73巻第2号 2007年.
- ② 川名 洋 『イギリス近世都市の「公式」と「非公式」』 創文社, 2010年.
- ③ 川名 洋 「中世イングランドにおける救貧活動と介護施設の変遷」, 『研究年報経済学』 2018年, 125-144.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 川名洋	4. 発行年 2024年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 308
3. 書名 公私混在の経済社会 ―近世イギリスにおける個人と都市法人―	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------